

ミャンマー国軍に対し民主的な政治体制の早期回復を強く働きかけるよう 政府に求める意見書

ミャンマー国軍は2021年2月1日、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問、ウィン・ミン大統領らを拘束して全権掌握を宣言するクーデターを強行した。

昨年、秋の総選挙で圧勝した国民民主連盟（NLD）の政権指導者を拘束し、これに反発し抵抗する国民の命を奪うことは、民意と民主主義を根本から否定する暴挙であり、自国民に対し銃口を向ける行為には到底容認出来るものではない憂慮すべき状況である。

日本は経済協力開発機構（OECD）加盟国中、ミャンマーに対する最大の援助国である。

今、日本に求められる役割は民主化と和平を求める国民の願いに沿った行動である。

国連におけるミャンマー大使の訴えを受けて、米国やEUなどが緊急声明を発出したことに加えASEANが憂慮の声を挙げた。

よって、高砂市議会は日本政府に対し、国際社会と協調しながら、自らの自由と人権、民主主義を取り戻すために声を上げ行動を続けているミャンマー国民と共にあることを表明するとともに、ミャンマー国軍指導部に対し、民間人に対する残虐行為の即時停止、不当に拘束された国内外の人々の即時解放、人権尊重、民主的な政治体制の早期回復を強く求めることを要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2021年（令和3年）6月23日

高砂市議会